

平成28年度普通会計決算にみる財政状況

| | | |
|---------------------------|-------|------|
| 1. 決算規模について | | P 1 |
| 2. 決算収支について | | P 3 |
| 3. 歳入について | | P 4 |
| 4. 歳出について | | P 6 |
| 5. 財政構造について | | P 10 |
| 6. 特別会計への繰出しの状況について | | P 14 |
| 7. 地方債の状況について | | P 15 |
| 8. 債務負担行為の状況について | | P 16 |
| 9. 基金の状況について | | P 17 |
| 参考1：平成28年度決算書と決算統計 | | |
| (地方財政状況調査)の不一致について | | P 18 |
| 参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金 | | |
| 引き上げ分の使途について | | P 20 |
| 参考3：都市計画税の使途について | | P 21 |
| 参考4：市の債務残高の推移 | | P 22 |

企画財政部 財政課

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18, 19ページ参照）。

1. 決算規模（普通会計）について

- 平成28年度の決算規模は、歳入が30,050,567千円、歳出が29,067,003千円であり、前年度と比較すると歳入は1,164,599千円、3.7%の減、歳出は839,828千円、2.8%の減となった。
- 歳入では、償却資産にかかる固定資産税の減等により市税が13,334,314千円（△195,891千円）、消費の落ち込みに伴う減により地方消費税交付金が1,456,373千円（△232,742千円）、人口の減少等に伴う普通交付税の減等により地方交付税が2,488,782千円（△40,829千円）、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業費補助金の皆減等により国庫支出金が4,039,212千円（△803,972千円）、参議院議員選挙委託金の皆増等により県支出金が1,638,894千円（15,725千円）、財政調整基金繰入金の皆増等により繰入金が828,453千円（718,159千円）、繰越金が808,335千円（188,091千円）、小・中学校耐震補強事業等に伴う義務教育施設債の減等により市債が2,570,100千円（△771,300千円）となった。
- 歳出では、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業の増等により扶助費が6,141,085千円（220,715千円）、償還元金の増により公債費が3,669,655千円（25,625千円）、プレミアム付商品券事業の皆減等により物件費が2,935,990千円（△50,010千円）、国営かんがい排水事業負担金（両総地区）の減等により補助費等が3,997,290千円（△293,570千円）、財政調整基金積立金の減等により積立金が437,446千円（△312,921千円）、小学校施設整備事業の皆減等により普通建設事業費のうち補助事業費が1,222,177千円（△599,235千円）、茂原にいほる工業団地負担金の増等により単独事業費が1,579,525千円（216,718千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

（単位：千円、%）

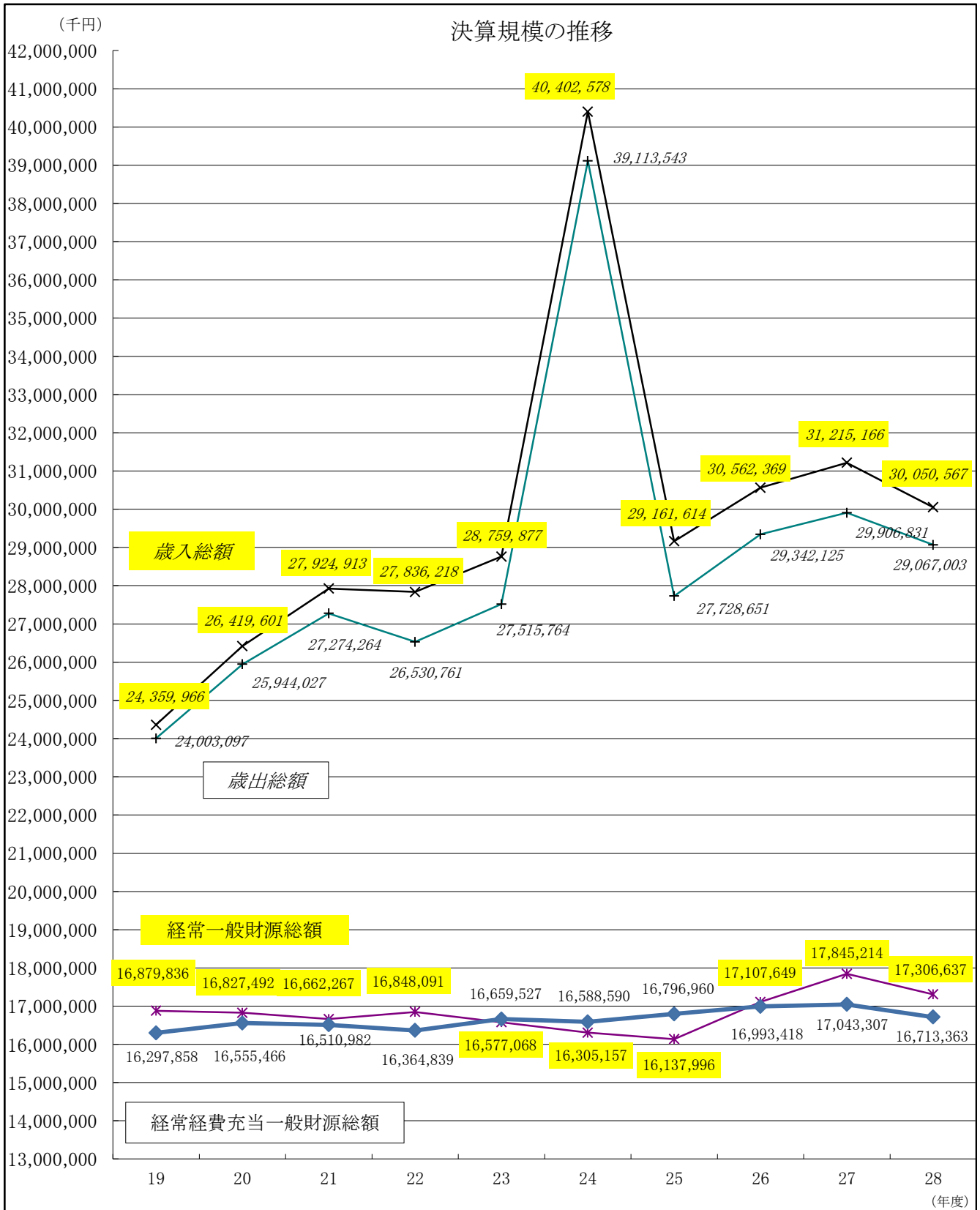
| 年度 | 歳入総額 | 増減率 | 経常一般財源 | 歳出総額 | 増減率 | 経常経費充当一般財源 |
|----|------------|--------|------------|------------|--------|------------|
| 19 | 24,359,966 | 0.1 | 16,879,836 | 24,003,097 | 1.4 | 16,297,858 |
| 20 | 26,419,601 | 8.5 | 16,827,492 | 25,944,027 | 8.1 | 16,555,466 |
| 21 | 27,924,913 | 5.7 | 16,662,267 | 27,274,264 | 5.1 | 16,510,982 |
| 22 | 27,836,218 | △ 0.3 | 16,848,091 | 26,530,761 | △ 2.7 | 16,364,839 |
| 23 | 28,759,877 | 3.3 | 16,577,068 | 27,515,764 | 3.7 | 16,659,527 |
| 24 | 40,402,578 | 40.5 | 16,305,157 | 39,113,543 | 42.1 | 16,588,590 |
| 25 | 29,161,614 | △ 27.8 | 16,137,996 | 27,728,651 | △ 29.1 | 16,796,960 |
| 26 | 30,562,369 | 4.8 | 17,107,649 | 29,342,125 | 5.8 | 16,993,418 |
| 27 | 31,215,166 | 2.1 | 17,845,214 | 29,906,831 | 1.9 | 17,043,307 |
| 28 | 30,050,567 | △ 3.7 | 17,306,637 | 29,067,003 | △ 2.8 | 16,713,363 |

※歳入の経常一般財源とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと（例：都市計画税を除く市税、普通地方交付税、各譲与税、各交付金等）。

経常経費充当一般財源とは、歳出において毎年継続して支出される経費（経常経費）に対して充当される一般財源のこと（例：人件費、扶助費、公債費）。

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費に臨時特定財源、臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。



○財政状況の分析

上記のグラフを見るとおり、歳入の経常一般財源と歳出の経常経費に充当した経常一般財源の金額の差、すなわち経常一般財源の残余额は、臨時財政対策債の減や、茂原市財政健全化計画の実行によって、プラスの状況が続いていた。しかし、平成23年度から平成25年度にかけて、地方税の大幅な落ち込みによる経常一般財源の減少や、扶助費や公債費の増等による経常経費充当一般財源の増加により、3年連続で残余额がマイナスとなる厳しい状況が続いた。平成26年度には地方税の大幅な増収等により残余额が4年ぶりにプラスに転じ、続く平成27年度については、消費増税による地方消費税交付金の大幅な増等によって経常一般財源が増加した。平成28年度については、地方消費税交付金や市税の減があったものの、補助費等も減となったため、残余额は引き続きプラスとなった。

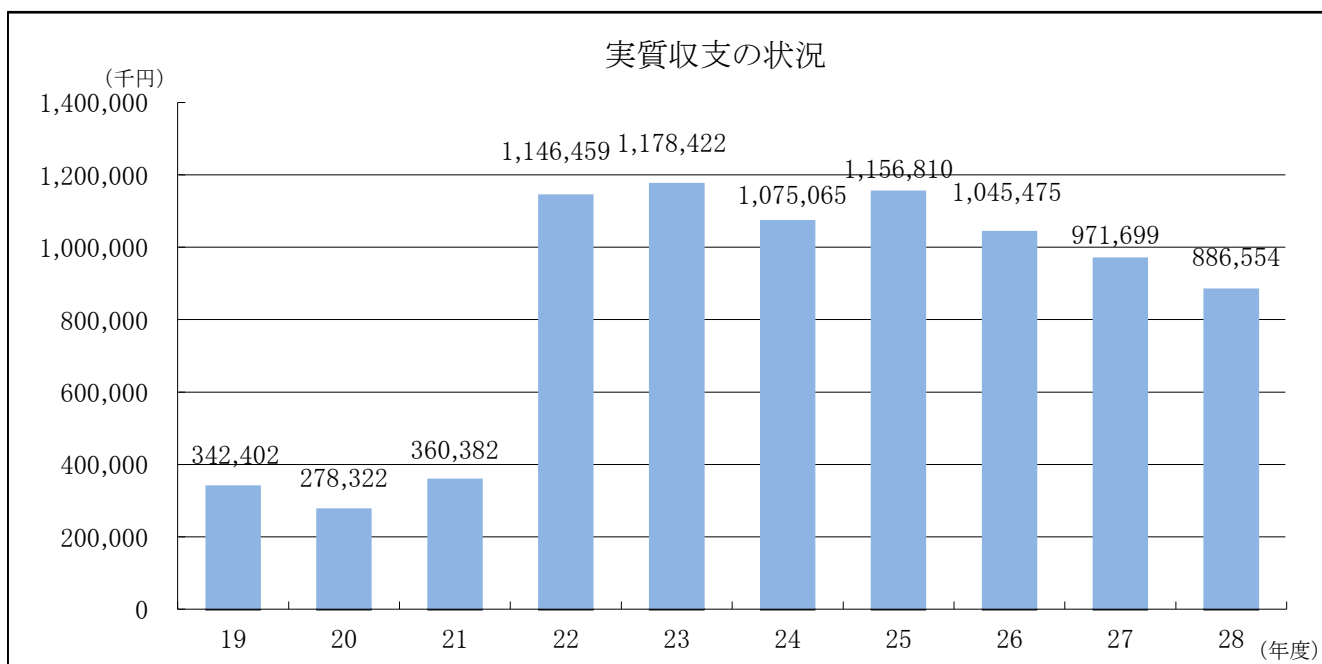
2. 決算収支について

- ・形式収支は983,564千円で、前年度1,308,335千円に比べ324,771千円の減となった。
- ・実質収支は886,554千円で、前年度971,699千円に比べ85,145千円の減となった。
- ・単年度収支は△85,145千円で、前年度△73,776千円に比べ11,369千円の減となった。
- ・実質単年度収支は△435,145千円で、前年度726,224千円に比べ1,161,369千円の減となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 28年度 | 27年度 | 増減額 | 増減率 |
|------------------|----------------|----------------|-------------|---------|
| ① 形式収支（歳入歳出差引） | 983,564 | 1,308,335 | △ 324,771 | △ 24.8 |
| ② 翌年度に繰越すべき財源 | 97,010 | 336,636 | △ 239,626 | △ 71.2 |
| ③ 実質収支 ①－② | (A) 886,554 | (B) 971,699 | △ 85,145 | △ 8.8 |
| ④ 単年度収支 (A)－(B) | △ 85,145 | △ 73,776 | △ 11,369 | △ 15.4 |
| ⑤ 積立金 | 250,000 | 700,000 | △ 450,000 | △ 64.3 |
| ⑥ 繰上償還金 | 100,000 | 100,000 | 0 | 0.0 |
| ⑦ 積立金取り崩し額 | 700,000 | 0 | 700,000 | 皆増 |
| ⑧ 実質単年度収支④＋⑤＋⑥－⑦ | △ 435,145 | 726,224 | △ 1,161,369 | △ 159.9 |



3. 歳入について

- ・市税は、家屋にかかる固定資産税の増（61,225千円）等があったものの、償却資産にかかる固定資産税の減（△231,587千円）、市民税法人税割の減（△108,072千円）等により、対前年度195,891千円の減となった。
- ・地方譲与税は自動車重量譲与税の増（2,660千円）があったものの、地方揮発油譲与税の減（△4,097千円）により、対前年度1,437千円の減となった。
- ・地方消費税交付金は、消費の落ち込みに伴い、対前年度232,742千円の減となった。
- ・地方交付税は、人口の減少等に伴う普通交付税の減（△24,232千円）等により、対前年度40,829千円の減となった。
- ・分担金及び負担金は、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業負担金の減（△11,419千円）等があったものの、（仮称）茂原長柄スマートIC事業に伴う用地買収委託負担金の増（25,608千円）等により、対前年度11,805千円の増となった。
- ・国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の増（150,446千円）等があったものの、学校施設環境改善交付金の皆減（△477,723千円）、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業費補助金の皆減（△320,253千円）、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆減（△159,886千円）等により、対前年度803,972千円の減となった。
- ・県支出金は、プレミアム付商品券市町村交付金の皆減（△46,335千円）等があったものの、参議院議員選挙委託金の皆増（30,016千円）、地域密着型サービス施設等整備交付金の皆増（23,598千円）、千葉県知事選挙委託金の皆増（17,676千円）、地盤沈下対策事業補助金の皆増（14,000千円）等により、対前年度15,725千円の増となった。
- ・寄附金は、ふるさと茂原まちづくり事業寄附金の増（11,131千円）等により、対前年度17,648千円の増となった。
- ・繰入金は、東日本大震災復興基金繰入金の減（△6,777千円）等があったものの、財政調整基金繰入金の皆増（700,000千円）等により、対前年度718,159千円の増となった。
- ・諸収入は、長生郡市広域市町村圏組合の前年度負担金精算金の減（△11,911千円）等があったものの、東京電力（株）からの原子力損害賠償金の増（20,798千円）等により、対前年度20,120千円の増となった。
- ・市債は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業等に伴う都市計画事業債の増（336,000千円）、工業団地造成事業に伴う商工振興債の増（259,900千円）等があったものの、小・中学校耐震補強事業等に伴う義務教育施設債の減（△683,200千円）等により、対前年度771,300千円の減となった。

※（ ） 数値は、前年度との増減額を示す。

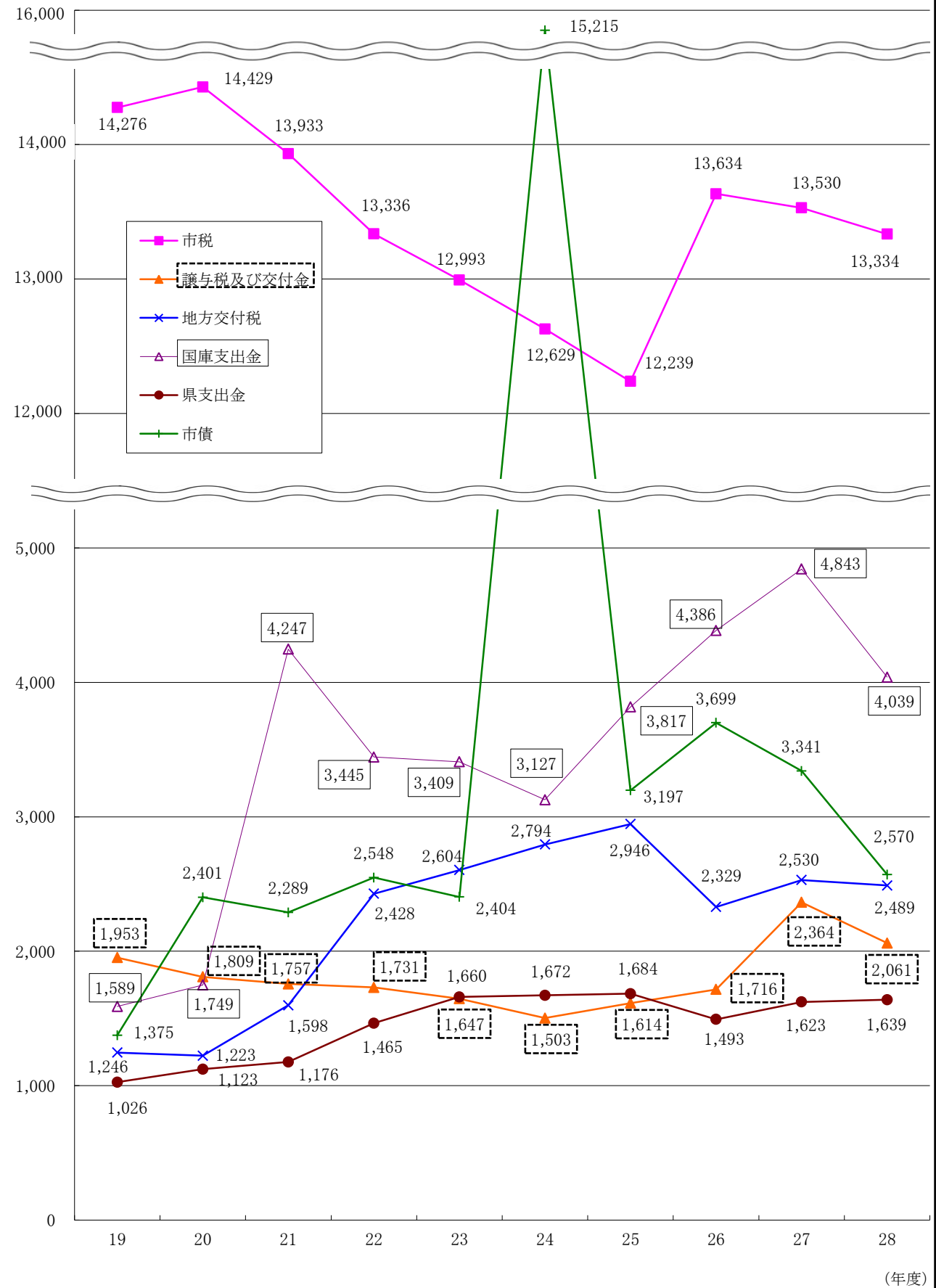
歳入の内訳

（単位：千円、％）

| 区 分 | 28年度 | | 27年度 | | 増減額 ①－② | 増減率 |
|-----------------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 決算額 ① | 構成比 | 決算額 ② | 構成比 | | |
| 市 税 | 13,334,314 | 44.4 | 13,530,205 | 43.3 | △ 195,891 | △ 1.4 |
| 地 方 譲 与 税 | 313,983 | 1.0 | 315,420 | 1.0 | △ 1,437 | △ 0.5 |
| 利 子 割 交 付 金 | 10,400 | 0.0 | 18,587 | 0.1 | △ 8,187 | △ 44.0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 45,556 | 0.2 | 67,756 | 0.2 | △ 22,200 | △ 32.8 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 33,495 | 0.1 | 70,863 | 0.2 | △ 37,368 | △ 52.7 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,456,373 | 4.8 | 1,689,115 | 5.4 | △ 232,742 | △ 13.8 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 58,296 | 0.2 | 58,971 | 0.2 | △ 675 | △ 1.1 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 84,068 | 0.3 | 84,003 | 0.3 | 65 | 0.1 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 44,242 | 0.1 | 43,643 | 0.1 | 599 | 1.4 |
| 地 方 交 付 税 | 2,488,782 | 8.3 | 2,529,611 | 8.1 | △ 40,829 | △ 1.6 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 15,081 | 0.0 | 15,314 | 0.0 | △ 233 | △ 1.5 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 224,502 | 0.7 | 212,697 | 0.7 | 11,805 | 5.6 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 656,892 | 2.2 | 664,166 | 2.2 | △ 7,274 | △ 1.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 4,039,212 | 13.4 | 4,843,184 | 15.5 | △ 803,972 | △ 16.6 |
| 県 支 出 金 | 1,638,894 | 5.5 | 1,623,169 | 5.2 | 15,725 | 1.0 |
| 財 産 収 入 | 80,087 | 0.3 | 94,790 | 0.3 | △ 14,703 | △ 15.5 |
| 寄 附 金 | 30,100 | 0.1 | 12,452 | 0.0 | 17,648 | 141.7 |
| 繰 入 金 | 828,453 | 2.8 | 110,294 | 0.4 | 718,159 | 651.1 |
| 繰 越 金 | 808,335 | 2.7 | 620,244 | 2.0 | 188,091 | 30.3 |
| 諸 収 入 | 1,289,402 | 4.3 | 1,269,282 | 4.1 | 20,120 | 1.6 |
| 市 債 | 2,570,100 | 8.6 | 3,341,400 | 10.7 | △ 771,300 | △ 23.1 |
| 歳 入 合 計 | 30,050,567 | 100.0 | 31,215,166 | 100.0 | △ 1,164,599 | △ 3.7 |
| う ち 一 般 財 源 | 21,132,457 | 70.3 | 21,441,533 | 68.7 | △ 309,076 | △ 1.4 |
| う ち 経 常 一 般 財 源 | 17,306,637 | 57.6 | 17,845,214 | 57.2 | △ 538,577 | △ 3.0 |
| う ち 特 定 財 源 | 8,918,110 | 29.7 | 9,773,633 | 31.3 | △ 855,523 | △ 8.8 |

(百万円)

主な歳入の推移



4. 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、減債基金積立金の増（124,955千円）、情報化推進事業の増（68,130千円）等があったものの、財政調整基金積立金の減（△450,000千円）等により、対前年度108,769千円の減となった。
- ・民生費は、予算の組み替え（衛生費→民生費）による子ども医療費助成事業の皆増（281,174千円）、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業の増（219,516千円）、地域福祉センター整備事業の増（95,562千円）等により、対前年度531,887千円の増となった。
- ・衛生費は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（136,795千円）、予防接種事業の増（21,328千円）等があったものの、予算の組み替え（衛生費→民生費）による子ども医療費助成事業の皆減（△266,264千円）等により、対前年度136,733千円の減となった。
- ・農林水産業費は、国営かんがい排水事業負担金（両総地区）の減（△362,080千円）等により、対前年度377,681千円の減となった。
- ・商工費は、茂原にいほる工業団地負担金の増（331,247千円）等があったものの、プレミアム付商品券事業の皆減（△133,712千円）、企業立地促進奨励金の減（△77,450千円）、予算の組み替え（商工費→総務費）による東部台文化会館に係る事業の皆減（△74,634千円）等により、対前年度25,114千円の減となった。
- ・土木費は、内水対策関連事業の減（△43,153千円）等があったものの、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（469,778千円）、街路事業費の増（93,121千円）等により、対前年度526,389千円の増となった。
- ・消防費は、災害非常用対策事業の減（△9,962千円）、子ども・乳幼児用備蓄品整備事業の皆減（△2,937千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（17,269千円）、不発弾対策事業の皆増（5,012千円）等により、対前年度6,962千円の増となった。
- ・教育費は、共同調理場建設事業の皆増（67,874千円）、本納公民館・本納支所複合施設建設事業の皆増（37,506千円）等があったものの、小学校施設整備事業の皆減（△1,063,689千円）、中学校施設整備事業の皆減（△257,475千円）等により、対前年度1,273,468千円の減となった。
- ・災害復旧費は、台風9号による災害復旧事業により、対前年度7,445千円の増となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（△48,386千円）があったものの、償還元金の増（74,011千円）により、対前年度25,625千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

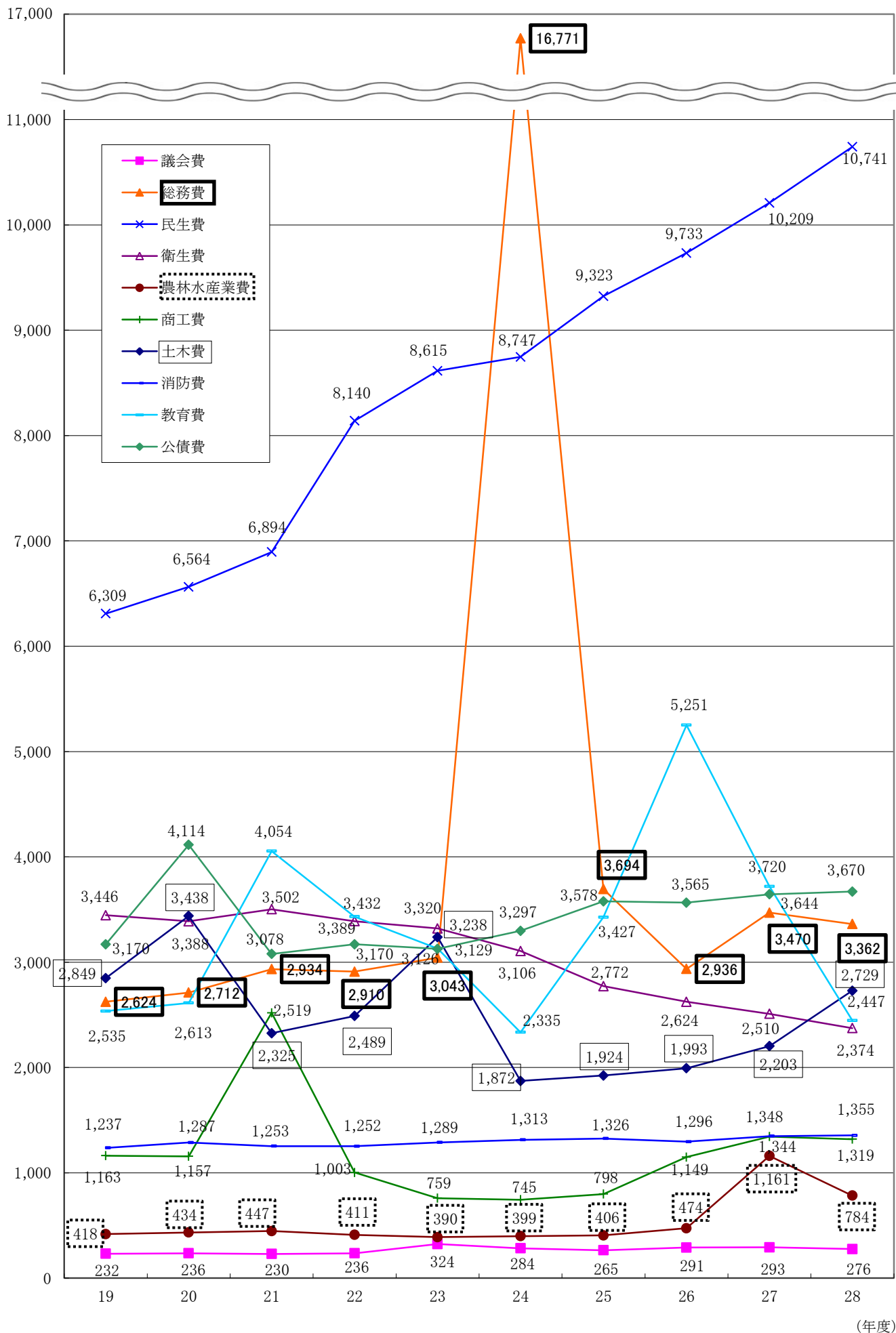
歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

| 区 分 | 28年度 | | 27年度 | | 増減額 ①-② | 増減率 |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 決算額 ① | 構成比 | 決算額 ② | 構成比 | | |
| 議 会 費 | 276,297 | 0.9 | 292,668 | 1.0 | △ 16,371 | △ 5.6 |
| 総 務 費 | 3,361,516 | 11.6 | 3,470,285 | 11.6 | △ 108,769 | △ 3.1 |
| 民 生 費 | 10,741,199 | 37.0 | 10,209,312 | 34.1 | 531,887 | 5.2 |
| 衛 生 費 | 2,373,734 | 8.2 | 2,510,467 | 8.4 | △ 136,733 | △ 5.4 |
| 労 働 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 農 林 水 産 業 費 | 783,574 | 2.7 | 1,161,255 | 3.9 | △ 377,681 | △ 32.5 |
| 商 工 費 | 1,319,201 | 4.5 | 1,344,315 | 4.5 | △ 25,114 | △ 1.9 |
| 土 木 費 | 2,729,298 | 9.4 | 2,202,909 | 7.4 | 526,389 | 23.9 |
| 消 防 費 | 1,355,197 | 4.7 | 1,348,235 | 4.5 | 6,962 | 0.5 |
| 教 育 費 | 2,447,025 | 8.4 | 3,720,493 | 12.4 | △ 1,273,468 | △ 34.2 |
| 災 害 復 旧 費 | 10,307 | 0.0 | 2,862 | 0.0 | 7,445 | 260.1 |
| 公 債 費 | 3,669,655 | 12.6 | 3,644,030 | 12.2 | 25,625 | 0.7 |
| 合 計 | 29,067,003 | 100.0 | 29,906,831 | 100.0 | △ 839,828 | △ 2.8 |

(百万円)

主な歳出(目的別)の推移



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、給料の増(40,086千円)等があったものの、期末勤勉手当の減(△47,953千円)、議員共済会負担金の減(△29,722千円)等により、対前年度25,366千円の減となった。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金・年金生活者等支援給付金給付事業の増(208,845千円)、障害児通所支援事業の増(32,096千円)等により、対前年度220,715千円の増となった。
- ・公債費は、償還金利子の減(△48,386千円)があったものの、償還元金の増(74,011千円)により、対前年度25,625千円の増となった。
- ・物件費は、情報化推進事業の増(68,130千円)、固定資産税等賦課事務費の増(45,183千円)等があったものの、プレミアム付商品券事業の皆減(△133,712千円)等により、対前年度50,010千円の減となった。
- ・補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(147,176千円)等があったものの、国営かんがい排水事業負担金(両総地区)の減(△362,080千円)、起業立地促進奨励金の減(△77,450千円)等により、対前年度293,570千円の減となった。
- ・繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増(37,929千円)等があったものの、国民健康保険事業特別会計繰出金の減(△40,882千円)、下水道事業特別会計繰出金の減(△26,339千円)等により、対前年度17,163千円の減となった。
- ・積立金は、減債基金積立金の増(124,955千円)、ふるさと茂原まちづくり応援基金積立金の増(9,913千円)等があったものの、財政調整基金積立金の減(△450,000千円)等により、対前年度312,921千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増(273,066千円)、地域福祉センター整備事業の増(81,280千円)等があったものの、小学校施設整備事業の皆減(△817,158千円)、中学校施設整備事業の皆減(△221,866千円)等により、対前年度599,235千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、小学校施設整備事業の皆減(△246,531千円)等があったものの、茂原にはる工業団地負担金の増(331,247千円)、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増(196,877千円)等により、対前年度216,718千円の増となった。

※()内の数値は、前年度との増減額を示す。

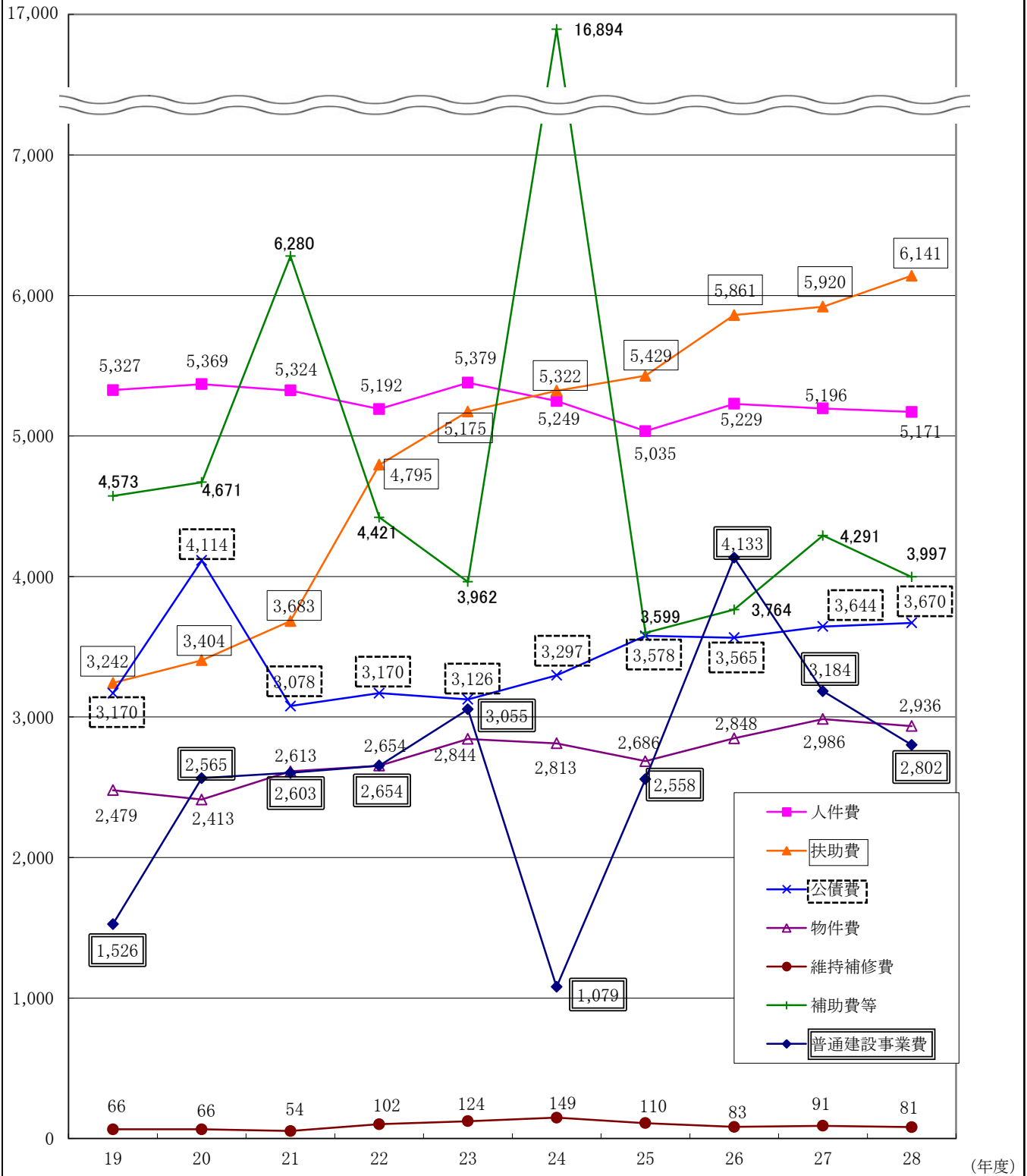
歳出(性質別)の内訳

(単位:千円、%)

| 区 分 | 28年度 | | 27年度 | | 増減額 ①-② | 増減率 |
|---------------|------------|-------|------------|-------|------------|--------|
| | 決算額 ① | 構成比 | 決算額 ② | 構成比 | | |
| 人 件 費 | 5,170,851 | 17.8 | 5,196,217 | 17.4 | △ 25,366 | △ 0.5 |
| 扶 助 費 | 6,141,085 | 21.1 | 5,920,370 | 19.8 | 220,715 | 3.7 |
| 公 債 費 | 3,669,655 | 12.6 | 3,644,030 | 12.2 | 25,625 | 0.7 |
| 物 件 費 | 2,935,990 | 10.1 | 2,986,000 | 10.0 | △ 50,010 | △ 1.7 |
| 維 持 補 修 費 | 81,200 | 0.3 | 90,830 | 0.3 | △ 9,630 | △ 10.6 |
| 補 助 費 等 | 3,997,290 | 13.8 | 4,290,860 | 14.3 | △ 293,570 | △ 6.8 |
| 繰 出 金 | 3,125,658 | 10.8 | 3,142,821 | 10.5 | △ 17,163 | △ 0.5 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 142,079 | 0.5 | 140,285 | 0.5 | 1,794 | 1.3 |
| 貸 付 金 | 553,740 | 1.9 | 557,970 | 1.9 | △ 4,230 | △ 0.8 |
| 積 立 金 | 437,446 | 1.5 | 750,367 | 2.5 | △ 312,921 | △ 41.7 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 2,801,702 | 9.6 | 3,184,219 | 10.6 | △ 382,517 | △ 12.0 |
| うち補助事業 | 1,222,177 | 4.2 | 1,821,412 | 6.1 | △ 599,235 | △ 32.9 |
| うち単独事業 | 1,579,525 | 5.4 | 1,362,807 | 4.5 | 216,718 | 15.9 |
| 災 害 復 旧 費 | 10,307 | 0.0 | 2,862 | 0.0 | 7,445 | 260.1 |
| 合 計 | 29,067,003 | 100.0 | 29,906,831 | 100.0 | △ 839,828 | △ 2.8 |

主な歳出(性質別)の推移

(百万円)



5. 財政構造について

・財政の弾力性を示す経常収支比率は90.2%で、前年度（88.8%）に比べ1.4ポイント上昇した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

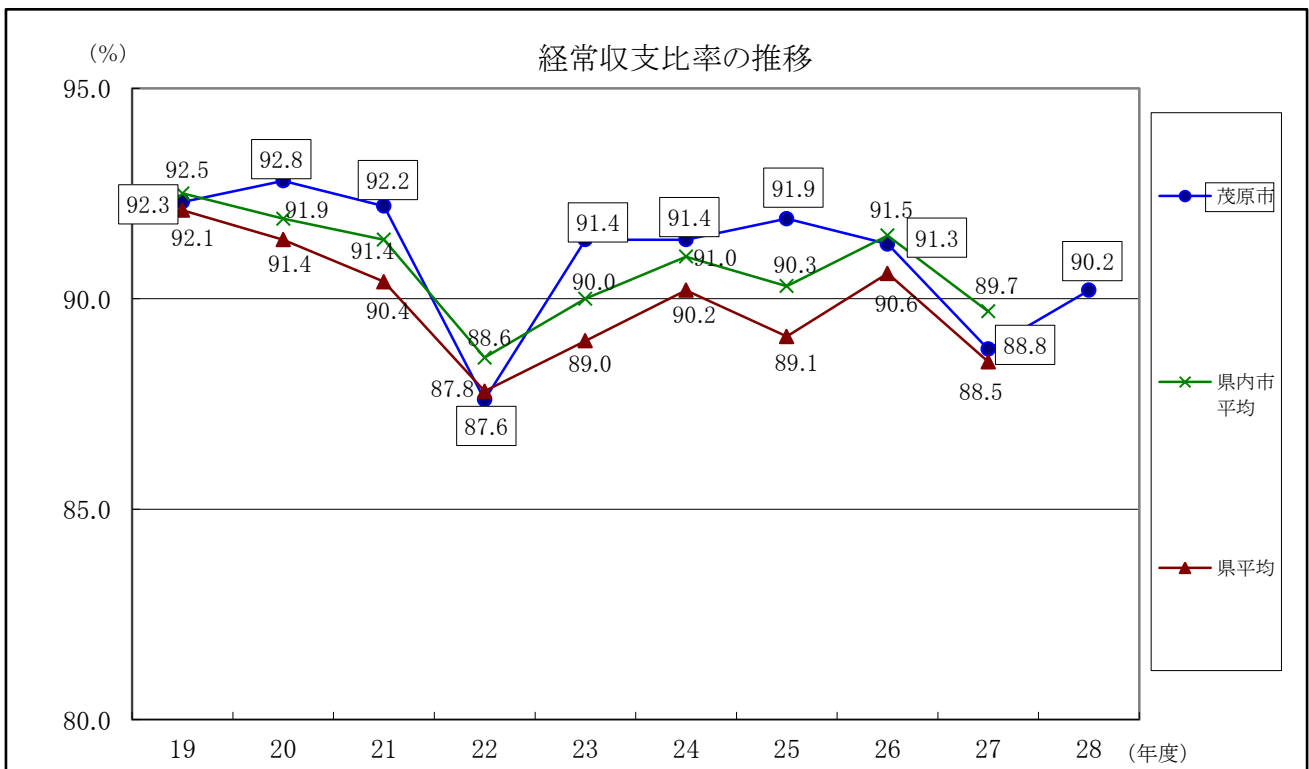
| | |
|------------|-------------------|
| 経常経費充当一般財源 | 16,713,363 千円 … A |
| 経常一般財源総額 | 17,306,637 千円 … B |
| 臨時財政対策債 | 1,226,300 千円 … C |
| 減収補てん債特例分 | 0 千円 … D |

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{90.2}$$

【歳出】経常経費充当一般財源は、公債費や繰出金に係るものは増加した一方、補助費等や人件費に係るものが減少した。これにより、Aの経常経費充当一般財源は減少（△1.9%）した。

【歳入】地方消費税交付金や市税が減少したことからBの経常一般財源は減少した。また、Cの臨時財政対策債は減少した。これらより（B+C+D）は減少（△3.4%）した。なお、法人税割の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分母となる（B+C+D）の減（△3.4%）が分子となるAの減（△1.9%）より大きいため、経常収支比率は前年度に比べ上昇した。



※経常収支比率の算出において、分母となる数値は次のとおり。

（平成13～18年度）経常一般財源総額＋臨時財政対策債＋減税補てん債

（平成19年度～）経常一般財源総額＋臨時財政対策債＋減収補てん債特例分

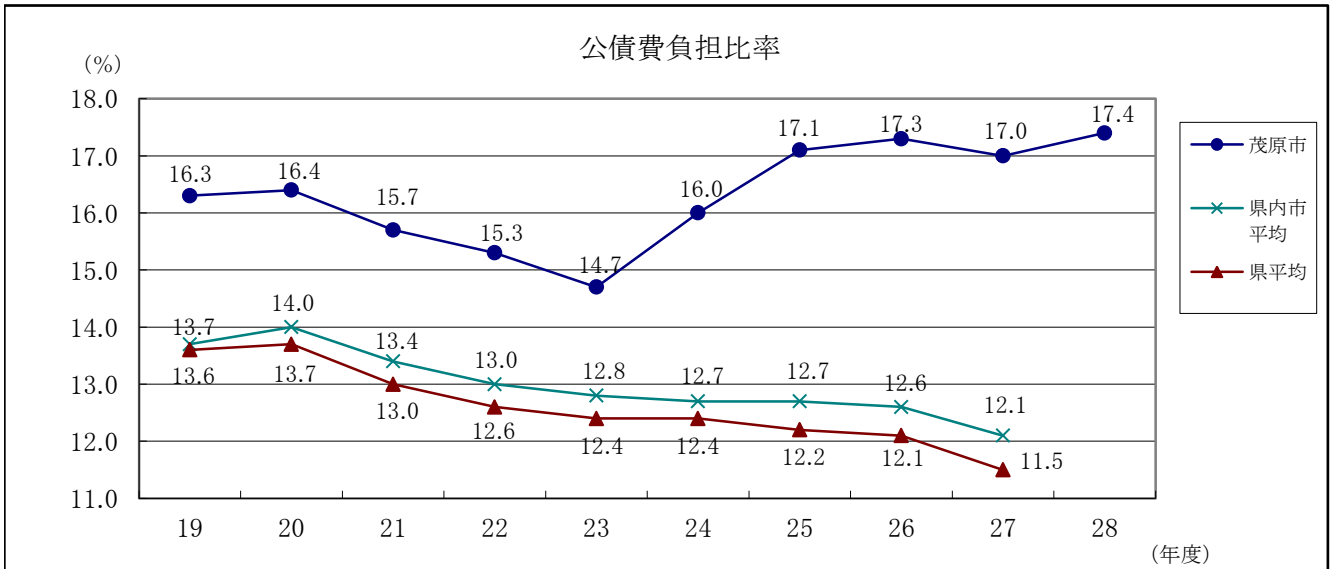
○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。比率が高いほど財政運営の硬直性が高いことを示し、一般的には財政運営上15%が警戒ラインとされている。

★公債費負担比率の算出

$$\text{公債費のうち一般財源 (3,669,655千円)} \div \text{一般財源総額 (21,132,457千円)} \times 100 = \underline{\underline{17.4}}$$

分母となる一般財源総額の減(△1.4%)、分子となる公債費充当一般財源の増(0.7%)により、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。



○財政力指数

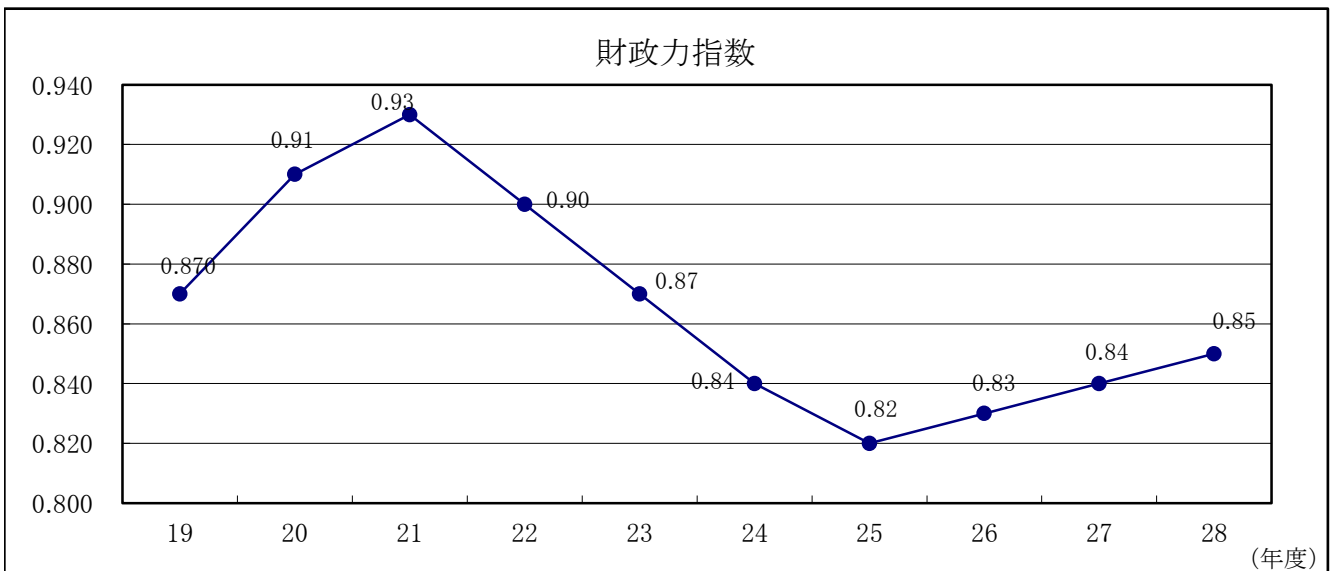
地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3ヵ年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出

$$\text{基準財政収入額 (11,510,563千円)} \div \text{基準財政需要額 (13,570,119千円)} = 0.85 \text{ (平成28年度)}$$

平成28年度 0.85
 平成27年度 0.85
 平成26年度 0.86

平均 0.85



※平成20年度から、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までとする。

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告及び公表することとされている。

| | |
|-----------|------------------------|
| ①実質赤字比率 | なし |
| ②連結実質赤字比率 | なし |
| ③実質公債費比率 | 10.4% |
| ④将来負担比率 | 115.0% |
| ⑤資金不足比率 | 下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし |

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、平成28年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.59% （約23億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約36億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は28年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.59% （約32億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約54億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は28年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率はなし。

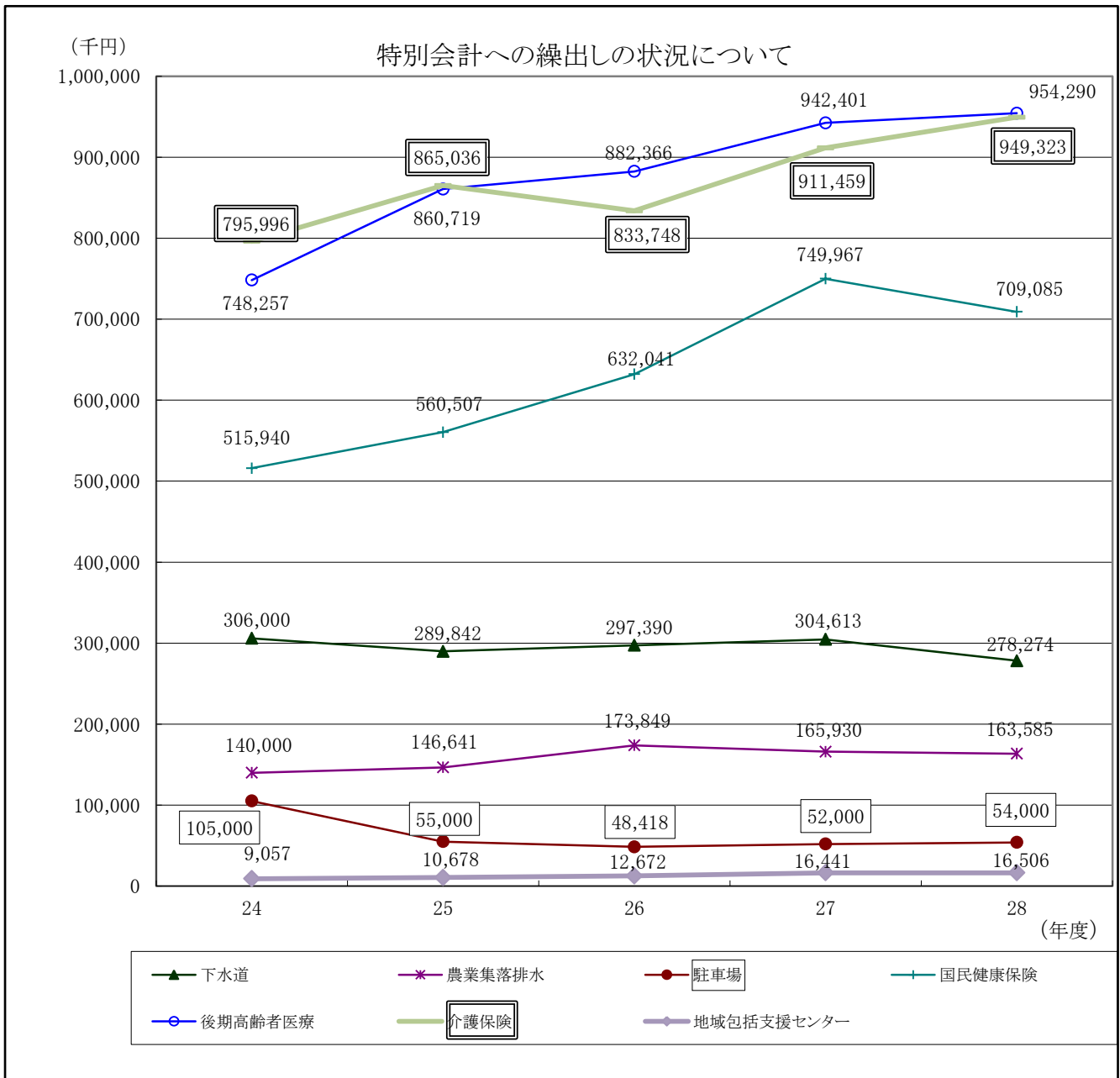
6. 特別会計への繰出しの状況について

・特別会計への繰出し総額は3,125,063千円で、対前年度17,748千円、0.6%の減となった。

繰出し額が増加した会計は、介護保険事業費（37,864千円）、後期高齢者医療事業費（11,889千円）、駐車場事業費（2,000千円）、地域包括支援センター事業費（65千円）である。

一方、繰出し額が減少した会計は、国民健康保険事業費（△40,882千円）、下水道事業費（△26,339千円）、農業集落排水事業費（△2,345千円）である。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

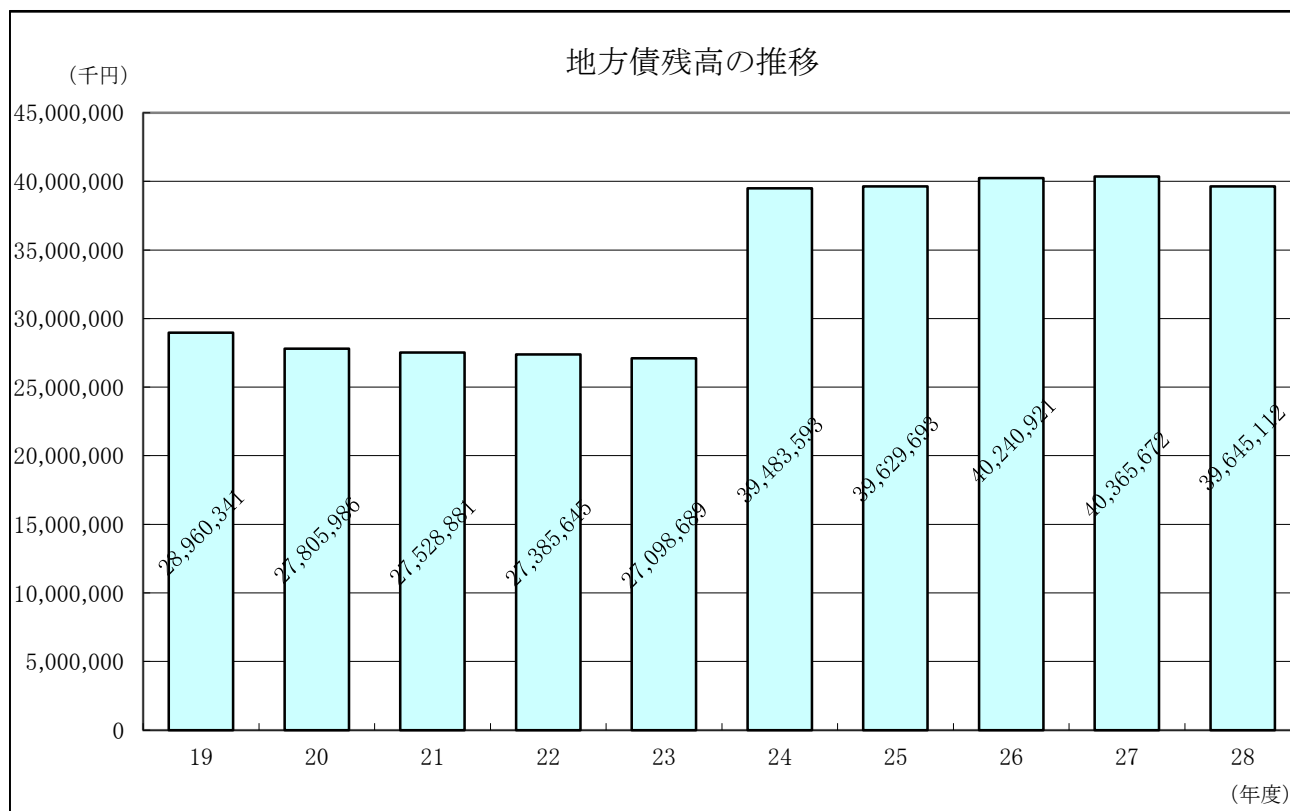


7. 地方債の状況について

- 地方債現在高は39,645,112千円で、前年度末より720,560千円減少した。
償還元金3,290,660千円に対して発行額が2,570,100千円であったため、その差分が減少した。
なお、発行額のうち1,226,300千円は臨時財政対策債であり、通常の建設事業債は1,343,800千円で、前年度より654,000千円減少した。

(単位：千円、%)

| 年度 | 地方債現在高 (A) | 増減率 |
|----|---------------|-------|
| 19 | 28,960,341 | △ 3.9 |
| 20 | 27,805,986 | △ 4.0 |
| 21 | 27,528,881 | △ 1.0 |
| 22 | 27,385,645 | △ 0.5 |
| 23 | 27,098,689 | △ 1.0 |
| 24 | 39,483,593 | 45.7 |
| 25 | 39,629,693 | 0.4 |
| 26 | 40,240,921 | 1.5 |
| 27 | 40,365,672 | 0.3 |
| 28 | 39,645,112 | △ 1.8 |

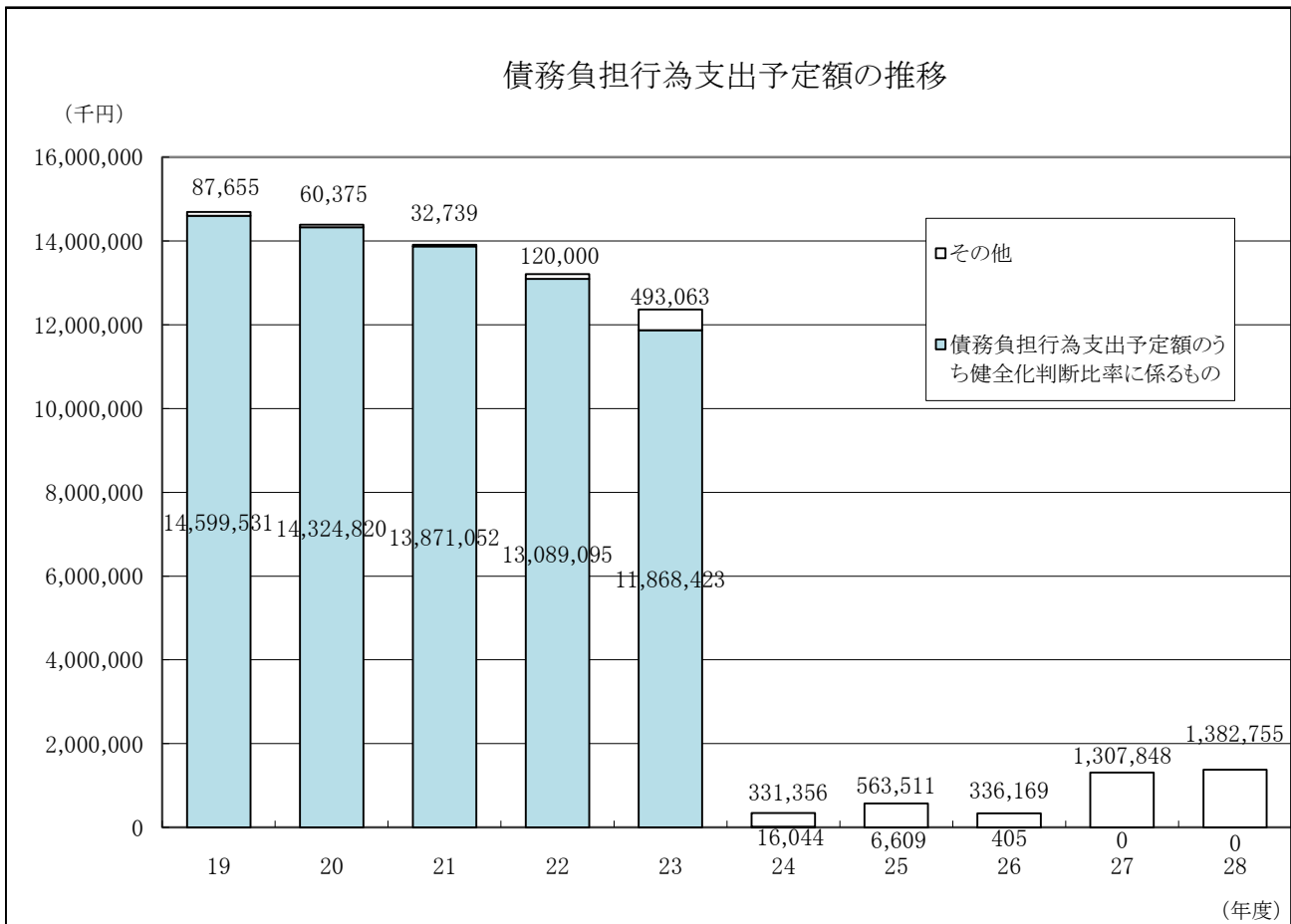


8. 債務負担行為の状況について

・平成28年度における債務負担行為に係る支出は675,703千円であり、主な内訳は地域福祉センター整備事業244,760千円、福祉センターや図書館等の指定管理委託料230,425千円となっている。
債務負担行為の平成29年度以降の支出予定額は1,382,755千円である。

(単位：千円、%)

| 年度 | 債務負担行為 支出予定額 | 増減率 | うち健全化判断比 率にかかるもの | 増減率 |
|----|-----------------|--------|---------------------|---------|
| 19 | 14,687,186 | △ 4.0 | 14,599,531 | △ 3.7 |
| 20 | 14,385,195 | △ 2.1 | 14,324,820 | △ 1.9 |
| 21 | 13,903,791 | △ 3.3 | 13,871,052 | △ 3.2 |
| 22 | 13,209,095 | △ 5.0 | 13,089,095 | △ 5.6 |
| 23 | 12,361,486 | △ 6.4 | 11,868,423 | △ 9.3 |
| 24 | 347,400 | △ 97.2 | 16,044 | △ 99.9 |
| 25 | 570,120 | 64.1 | 6,609 | △ 58.8 |
| 26 | 336,574 | △ 41.0 | 405 | △ 93.9 |
| 27 | 1,307,848 | 288.6 | 0 | △ 100.0 |
| 28 | 1,382,755 | 5.7 | 0 | — |



9. 基金の状況について

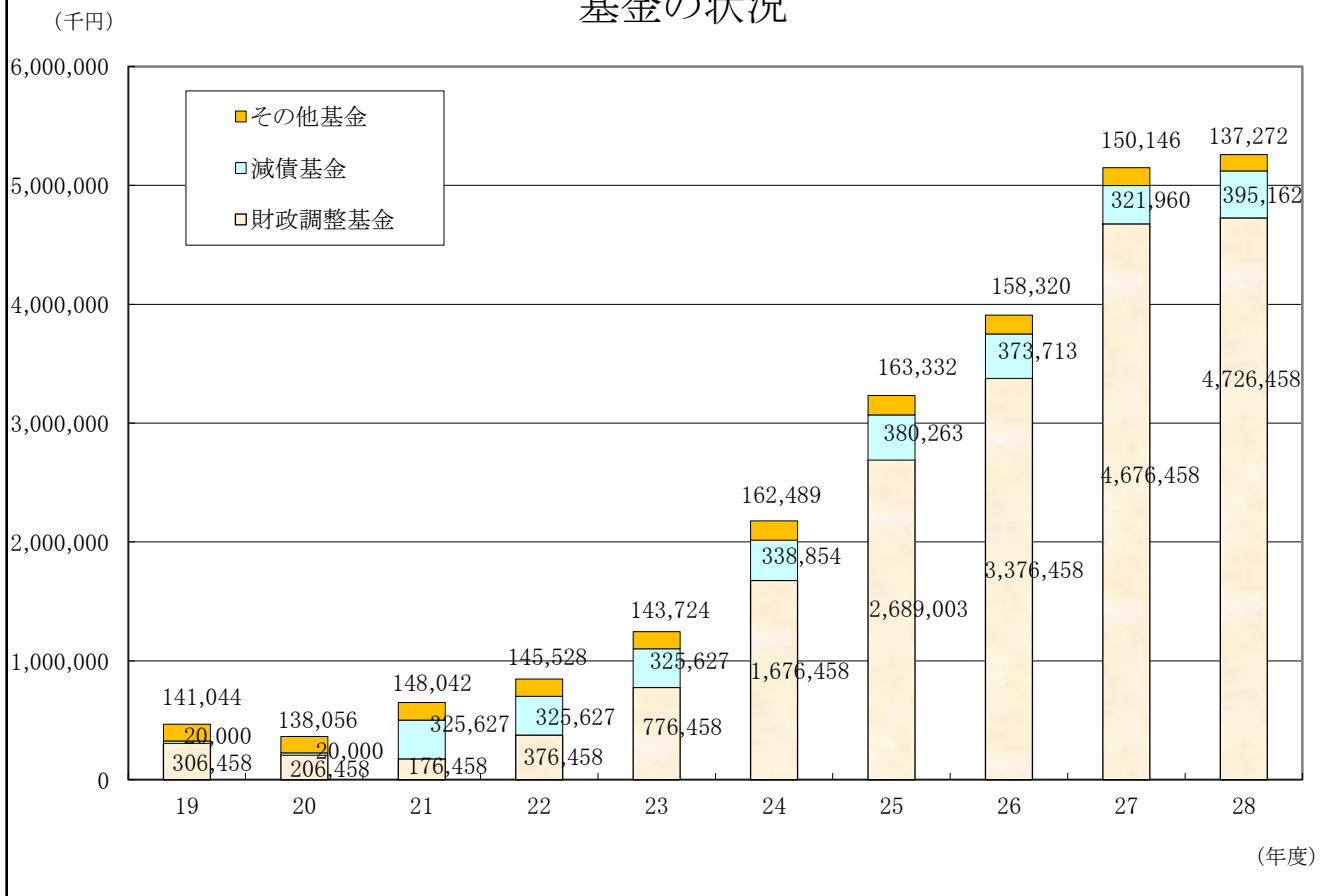
・基金の現在高は5,258,892千円であり、主な内訳は、財政調整基金4,726,458千円、減債基金395,162千円、衛藤五郎音楽文化振興基金90,590千円、福祉振興基金22,906千円、美術品等取得基金11,947千円、国際交流基金4,741千円、ふるさと茂原まちづくり応援基金4,096千円となっている。

基金現在高の推移

(単位：千円、%)

| 年度 | 基金現在高 | | 財政調整基金 現在高 | | 減債基金 現在高 | | その他基金 現在高 | |
|----|-----------|--------|---------------|--------|-------------|---------|--------------|-------|
| | 増減率 | 増減率 | 増減率 | 増減率 | 増減率 | 増減率 | 増減率 | |
| 19 | 467,502 | 0.6 | 306,458 | — | 20,000 | — | 141,044 | 2.1 |
| 20 | 364,514 | △ 22.0 | 206,458 | △ 32.6 | 20,000 | — | 138,056 | △ 2.1 |
| 21 | 650,127 | 78.4 | 176,458 | △ 14.5 | 325,627 | 1,528.1 | 148,042 | 7.2 |
| 22 | 847,613 | 30.4 | 376,458 | 113.3 | 325,627 | — | 145,528 | △ 1.7 |
| 23 | 1,245,809 | 47.0 | 776,458 | 106.3 | 325,627 | — | 143,724 | △ 1.2 |
| 24 | 2,177,801 | 74.8 | 1,676,458 | 115.9 | 338,854 | 4.1 | 162,489 | 13.1 |
| 25 | 3,232,598 | 48.4 | 2,689,003 | 60.4 | 380,263 | 12.2 | 163,332 | 0.5 |
| 26 | 3,908,491 | 20.9 | 3,376,458 | 25.6 | 373,713 | △ 1.7 | 158,320 | △ 3.1 |
| 27 | 5,148,564 | 31.7 | 4,676,458 | 38.5 | 321,960 | △ 13.8 | 150,146 | △ 5.2 |
| 28 | 5,258,892 | 2.1 | 4,726,458 | 1.1 | 395,162 | 22.7 | 137,272 | △ 8.6 |

基金の状況



参考1：平成28年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。平成28年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

| 一般会計 | | 決算数値 (千円) | 統計数値と異なる理由 | 統計数値 (千円) |
|------|---------|--------------|--|--------------|
| 歳入総額 | | 30,078,503 | 決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して△27,936千円となっている。 | 30,050,567 |
| 歳入関係 | 分担金・負担金 | 439,325 | ・公立保育所保育料（民生費負担金214,823千円）→使用料 | 224,502 |
| | 使用料・手数料 | 442,069 | | 656,892 |
| | 繰入金 | 827,118 | ・後期高齢者医療事業繰入金（0→1,335千円） | 828,453 |
| | 諸収入 | 1,318,673 | ・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入23,602千円→0） ・介護予防サービス計画費収入（雑入5,669千円→0） | 1,289,402 |
| 歳出総額 | | 29,094,939 | 決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して△27,936千円となっている。 | 29,067,003 |
| 歳出関係 | 議会費 | 284,462 | ・総合事務組合負担金 △ 7,565 千円 →総務費 ・児童手当 △ 600 千円 →民生費 | 276,297 |
| | 総務費 | 3,129,754 | ・児童手当 △ 8,805 千円 →民生費 ・消費生活相談事業 △ 2,583 千円 →商工費 ・総合事務組合負担金 7,565 千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 139,574 千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 41,091 千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 20,982 千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 14,927 千円 ←商工費 ・総合事務組合負担金 67,961 千円 ←土木費 ・防災行政無線施設事業 △ 84,111 千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 1,693 千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 11,927 千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 457 千円 →消防費 ・不発弾対策事業 △ 5,012 千円 →消防費 ・市民会館・東部台文化会館関係人件費 48,124 千円 ←教育費 ・本納公民館・本納支所複合施設建設事業（支所分） 6,126 千円 ←教育費 | 3,361,516 |
| | 民生費 | 10,881,894 | ・児童手当 600 千円 ←議会費 ・児童手当 8,805 千円 ←総務費 ・児童手当 2,400 千円 ←衛生費 ・児童手当 2,340 千円 ←農林水産業費 ・児童手当 455 千円 ←商工費 ・児童手当 8,275 千円 ←土木費 ・児童手当 3,940 千円 ←教育費 ・総合事務組合負担金 △ 139,574 千円 →総務費 ・地域包括支援センター運営事業（5,436千円→0） △ 5,436 千円 ・地域包括支援センター関係人件費（16,739千円→0） △ 16,739 千円 ・地域包括支援センター関係繰出金（0→16,506千円） 16,506 千円 ・健康診査委託料等（22,267千円→0） △ 22,267 千円 | 10,741,199 |
| | 衛生費 | 2,416,792 | ・総合事務組合負担金 △ 41,091 千円 →総務費 ・児童手当 △ 2,400 千円 →民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 433 千円 ←教育費 | 2,373,734 |
| | 農林水産業費 | 806,896 | ・総合事務組合負担金 △ 20,982 千円 →総務費 ・児童手当 △ 2,340 千円 →民生費 | 783,574 |
| | 商工費 | 1,332,000 | ・消費生活相談事業 2,583 千円 ←総務費 ・総合事務組合負担金 △ 14,927 千円 →総務費 ・児童手当 △ 455 千円 →民生費 | 1,319,201 |
| | 土木費 | 2,805,534 | ・総合事務組合負担金 △ 67,961 千円 →総務費 ・児童手当 △ 8,275 千円 →民生費 | 2,729,298 |

| 一般会計 | 決算数値 (千円) | 統計数値と異なる理由 | 統計数値 (千円) |
|-------|--------------|---|--------------|
| 消 防 費 | 1,251,997 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線施設事業 84,111千円 ←総務費 ・自主防災組織支援事業 1,693千円 ←総務費 ・災害非常用対策事業 11,927千円 ←総務費 ・防災一般事務費 457千円 ←総務費 ・不発弾対策事業 5,012千円 ←総務費 | 1,355,197 |
| 教 育 費 | 2,505,648 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民会館・東部台文化会館関係人件費 △48,124千円 →総務費 ・本納公民館・本納支所複合施設建設事業(支所分) △6,126千円 →総務費 ・児童手当 △3,940千円 →民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 △433千円 →衛生費 | 2,447,025 |

| 介護サービス | 決算数値 (千円) | 統計数値と異なる理由 | 統計数値 (千円) |
|--------|--------------|---|--------------|
| 歳入総額 | 0 | <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスに係る歳入歳出は、一般会計で経理されている。介護サービスに係る決算統計では、それを想定企業会計として歳入歳出に計上している。(22,175千円) | 22,175 |
| 歳出総額 | 0 | | 22,175 |

| 後期高齢者医療事業 | 決算数値 (千円) | 統計数値と異なる理由 | 統計数値 (千円) |
|-----------|--------------|--|--------------|
| 歳入総額 | 1,014,989 | <ul style="list-style-type: none"> ・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。(22,267千円) ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとす。(△30,534千円) ・後期高齢者医療事業関係繰入金(0→1,335千円) | 1,008,057 |
| 歳出総額 | 1,004,999 | | 998,067 |

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の用途について

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,456,373千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 587,627千円

【歳出】

（単位：千円）

| 費目 | 経費 | 財源内訳 | | | | | | 主な事業 |
|-------|------------|-----------|-----------|---------|-----------------------------|-----------|-----------|---|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | | | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金） | その他 | | |
| 社会福祉会 | 社会福祉費 | 2,204,572 | 1,165,321 | 124,600 | 259,838 | 77,498 | 577,315 | 介護給付事業、訓練等給付事業、重度心身障害者（児）医療費助成事業 |
| | 老人福祉費 | 1,154,574 | 166,747 | 40,900 | 17,145 | 110,041 | 819,741 | 後期高齢者医療事業、老人措置事業 |
| | 児童福祉費 | 2,732,596 | 1,590,255 | 20,200 | 181,966 | 111,271 | 828,904 | 児童手当支給事業、児童保育委託事業、児童扶養手当支給事業、子ども医療費助成事業 |
| | 生活保護費 | 1,707,520 | 1,360,192 | 0 | 9,420 | 39,992 | 297,916 | 生活保護扶助費 |
| | 小計 | 7,799,262 | 4,282,515 | 185,700 | 468,369 | 338,802 | 2,523,876 | |
| 社会保険 | 介護保険事業 | 965,829 | 8,962 | 0 | 0 | 113,247 | 843,620 | 介護保険事業特別会計繰出金 |
| | 国民健康保険事業 | 709,085 | 406,449 | 0 | 0 | 35,817 | 266,819 | 国民健康保険事業特別会計繰出金 |
| | 小計 | 1,674,914 | 415,411 | 0 | 0 | 149,064 | 1,110,439 | |
| 保健衛生 | 保健衛生費 | 859,182 | 9,255 | 0 | 11,366 | 99,245 | 739,316 | 長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、健康診査事業 |
| | 結核対策費 | 4,361 | 0 | 0 | 0 | 516 | 3,845 | 予防接種事業 |
| | 小計 | 863,543 | 9,255 | 0 | 11,366 | 99,761 | 743,161 | |
| 合計 | 10,337,719 | 4,707,181 | 185,700 | 479,735 | 587,627 | 4,377,476 | | |

※一般職人件費・一般事務費は除く。

参考3：都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 460,393千円

【歳出】

(単位：千円)

| 区 分 | 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | | | | 備 考 | |
|----------------------------|-----------|---------|---------|-------|---------|---------|---|----------------|
| | | 特 定 財 源 | | | 都市計画税 | 一般財源 | | |
| | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 都 市 計 画 事 業 | 街路事業 | 112,514 | 4,180 | 3,000 | 0 | 45,788 | 59,546 | 都市計画道路桑原梅田線の整備 |
| | 下水道事業 | 278,274 | 0 | 0 | 0 | 120,966 | 157,308 | 下水道事業特別会計への繰出金 |
| | 駐車場事業 | 54,000 | 0 | 0 | 0 | 23,474 | 30,526 | 駐車場事業特別会計への繰出金 |
| | 小 計 | 444,788 | 4,180 | 3,000 | 0 | 190,228 | 247,380 | |
| 土地区画整理事業 | 677,299 | 187,041 | 407,300 | 1,595 | 35,369 | 45,994 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 茂原駅前通り地区土地区画整理事業 ・ 本納駅東地区まちづくり整備事業 ・ 組合土地区画整理事業 | |
| 地方債償還額 | 540,133 | 0 | 0 | 0 | 234,796 | 305,337 | 過去の都市計画事業に係る地方債の償還 | |
| 合 計 | 1,662,220 | 191,221 | 410,300 | 1,595 | 460,393 | 598,711 | | |

参考4 市の債務残高の推移

※茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。

また、債務負担行為支出予定額については、本年度より健全化判断比率に関係するもののみ計上している。

(単位：億円)

| 年度 | 茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額） | 一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額） | 合計 |
|-----|-----------------------|----------------------------|-----|
| H24 | 496 | 127 | 623 |
| H25 | 495 | 119 | 614 |
| H26 | 496 | 111 | 607 |
| H27 | 502 | 130 | 632 |
| H28 | 478 | 107 | 585 |

